

令和 7 年度

主要施策の成果に関する説明書

(安心▷誇り▷挑戦 ひろしまビジョン実施状況報告書)

2 主要事業の成果

(抜粋版)

(危機管理監)

2 主要事業の成果(抜粋版) 目次

それぞれの欲張りなライフスタイルの実現

(1) 県民の挑戦を後押し

ア 県民が抱く不安を軽減し『安心』につなげる

- ・ 「広島県「みんなで減災」県民総ぐるみ運動」推進事業 [危機管理監] …… 334
- ・ 地震被害想定等調査事業 [危機管理監] …… 338
- ・ 総合行政通信網再編整備事業 [危機管理監] …… 339

物価高・米国関税措置への対応

- ・ LPガス料金高騰対策支援事業 [危機管理監・商工労働局] …… 503

令和7年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：防災費 目：防災総務費	取組 の 方向	③	防災教育の推進
担 当 課	危機管理課・みんなで減災推進課・消防保安課		⑤	自主防災組織の体制強化
事 業 名	「広島県「みんなで減災」県民総ぐるみ運動 推進事業（単県）【一部新規】		⑥	避難所の環境改善等と情報発信
			⑦	大規模災害等への初動・応急対応の強化

目的

県民一人一人が災害から命を守るために適切な行動をとることができるよう、県民、自主防災組織、事業者、行政等が一体となって県民総ぐるみ運動に取り組むことにより、災害に強い広島県の実現を目指す。

事業説明

対象者

県民、自主防災組織、事業者、市町

事業内容

1 防災教育の推進（自助）

（単位：千円）

区 分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
防災教育 の推進	○ 学校でのマイ・タイムラインの普及促進 ・ 防災教育を実践する推進員による、 小学校等での出前講座の実施 ・ 中学校における防災 e ラーニング教材 (風水害) の展開及び新教材 (地震・津波) の制作【一部新規】	60,338	44,673	42,988 [—]
県民の避 難行動の 促進	○ LINE 等を活用したマイ・タイムラインの 普及促進を図るための広報プロモーションの展開 ○ 避難行動につながる防災教室・防災訓練 への参加機会の確保 など	76,399	59,746	57,616 [—]
小 計		136,737	104,419	100,604 [—]

2 自主防災組織の体制強化（共助）

（単位：千円）

区 分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
避難の呼 びかけ体 制の実効 性向上	○ 地域防災タイムラインを活用した避難訓 練の促進 ○ 地域の災害リスクや呼びかけ体制の重要 性を認識するための、セミナー・災害図 上訓練・ワークショップの開催 ○ 呼びかけ体制構築・実践やマイ・タイム ラインの普及に係る費用助成 ○ 組織をサポートする防災リーダーを育成 する市町への支援【一部新規】	58,425	48,738	40,995 [—]

3 大規模災害等への初動・応急対応の強化（公助）

（単位：千円）

	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
--	-----	-------	-------	----------------

県防災体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> ○ 能登半島地震で顕在化した課題を踏まえた地震防災対策の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・ 大規模地震の発生を想定した図上訓練等の充実【一部新規】 ・ 孤立集落等における通信及び物資輸送の強化【一部新規】 ○ 次期防災情報システムの運用及び国の防災気象情報の体系整理に伴う改修【一部新規】 	98,611	89,095	85,423 [一]
市町の災害対処能力の向上	<ul style="list-style-type: none"> ○ 能登半島地震で顕在化した課題を踏まえた地震防災対策の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・ 南海トラフ巨大地震等を想定した市町図上訓練の実施支援【一部新規】 ○ 階層別防災セミナーの実施 (市町長、防災責任者、防災担当職員) ○ 県・市町共同での防災人材の確保・育成 	37,952	37,952	36,201 [一]
小 計		136,563	127,047	121,624 [一]
合 計		331,725	280,082	263,223 [一]

令和7年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和5年度)	目標値 (令和7年度)	実績値 (令和7年度)
マイ・タイムラインを作成している人の割合	17.6%	60.0%	25.1%
呼びかけ体制が構築できている自主防災組織の割合	60.4%	100.0%	73.0%※
災害リスク情報を自ら入手するためのツールを確保している人の割合	81.5%	80.0%	84.3%

※実績は当該年4月1日現在の自主防災組織数で除して算出

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和5年度)	目標値 (令和7年度)	実績値 (令和7年度)
マイ・タイムラインの作成に取り組んでいる小学校の割合	92.5%	100%	96.3%
災害リスクの高い地域で実践的な取組ができている組織数	546 組織	717 組織	871 組織
災害対処能力向上に向けた訓練を実施した市町数	6 市町	10 市町	10 市町

令和7年度の目標と実績の乖離要因・課題

【防災教育の推進（自助）】

- 小学校については、内容を分かりやすく見直したマイ・タイムライン教材を県内の全ての小学校に配付するとともに、推進員による防災出前講座を実施した（年間130校）。
- こうした取組等により、「マイ・タイムラインの作成に取り組んでいる小学校の割合」は96.3%になったが、目標の100%には届かなかった。引き続き、県内全小学校を対象にマイ・タイムラインを活用した防災教育の推進に取り組む必要がある。
- 中学校については、防災eラーニング教材（風水害）の活用促進に取り組んだが、教材の認知度不足により活用が進んでいないため、引き続き、県・市町教育委員会とも連携し、更なる認知度の向上を図るとともに、その活用促進に向け取り組む必要がある。また、新教材（地震・津波）については、検討に時間を要し制作が遅れたことから、今後、早期に完成させ、中学校に展開する必要がある。
- マイ・タイムラインの更なる普及促進を図るため、出水期や過去に大規模地震が発生した時期など、県民の自然災害への関心が高まるタイミングを捉えながら、より簡易に作成ができるLINE版マイ・タイムラインの広報を実施したが、マイ・タイムラインの認知度の低さなどによって、目標に届かなかったことから、認知度向上と作成の促進を図る必要がある。

【自主防災組織の体制強化（共助）】

- セミナーや災害図上訓練などの実施により、避難の呼びかけ体制の構築を継続するとともに、土砂災害リスクの高い地域において、地域防災タイムラインを活用した実践的な避難訓練等を促進し、地域全体における適切な避難行動の実践と呼びかけ体制の実効性の向上に取り組んだ。
- これにより、土砂災害リスクの高い地域で実践的な取組ができている組織数が増加し、呼びかけ体制が構築できている自主防災組織の割合が73.0%（前年比+4.3ポイント）に上昇したものの、地域における防災活動の担い手が不足し、防災活動が実施されない組織が一定数存在している。
- また、令和7年10月に改定した広島県地震被害想定を踏まえ、地震に対する事前の備えと災害時の適切な避難行動を促進する必要があることから、津波の浸水リスクの高い地域においても、実践的な避難訓練等を促進する必要がある。

【大規模災害等への初動・応急対応の強化（公助）】

- 災害発生時における迅速な被害情報等の収集・共有と最適な意思決定を行うとともに及び県民に対する適切な災害リスク情報を発信するため、鳥取県と共同で防災情報システムを構築し、令和7年度から運用を開始した。
- 令和6年能登半島地震で顕在化した課題を踏まえ、県の災害対応力の強化に向けて、大規模地震の発生を想定した図上訓練や、孤立集落等における通信及び物資輸送訓練等を実施した。
- 南海トラフ巨大地震発生時等に市町職員が適切な初動対応を取るための手順を定めた「南海トラフ地震初動・応急手順書」を活用した訓練や災害対応図上訓練の実施支援、階層別防災セミナーの開催などを通じて、市町の災害対応力の強化を支援した。
- 県・市町共同で防災人材を確保・育成するため、令和6年度に設置した「県・市町防災人材協議

会」において、有識者や国、被災自治体から講師を招いた体系的な研修・訓練を実施した。

- 今後も、頻発化・激甚化する豪雨災害や南海トラフ巨大地震を始めとする大規模地震災害の発生に備えて、初動・応急対応や被災者支援対策、県民に対する適切な情報発信の更なる充実・強化を図る必要がある。

令和８年度の実施方針

【防災教育の推進（自助）】

- 小学校については、引き続き、関係市町と連携し、防災出前講座を中心にマイ・タイムラインを活用した防災教育を推進する。
- 中学校については、県・市町教育委員会と連携し、防災eラーニング教材に関する教員向け説明会の開催や、新教材（地震・津波）の展開に合わせた効果的な周知活動等を行うことで、教材の活用促進を図る。
- 出水期や過去に大規模地震が発生した時期など、県民の自然災害への関心が高まるタイミングを捉えて引き続きマイ・タイムラインを周知するとともに、18～29 歳までの層の作成率が低いため、企業向け防災出前講座や大学等と連携した普及啓発を行う。

【自主防災組織等における防災活動の促進（共助）】

- 災害時に避難の呼びかけが確実に行われるよう、土砂災害のリスクの高い地域において、地域防災タイムラインを活用した住民避難訓練などの実践的な取組を促進する。
- また、地震に対する事前の備えと適切な避難行動が行われるよう、津波の浸水リスクの高い地域において、地震・津波を想定した実践的な避難訓練等の実施を促進する。
- こうした防災活動の担い手を確保するため、市町が行う防災リーダーの養成や技能向上に係る研修、住民避難訓練などの平時に防災リーダーを活用する取組を支援することにより、担い手の育成と地域での活用促進を図っていく。

【大規模災害の発生に備えた災害対応力の強化（公助）】

- 令和７年４月に運用を開始した防災情報システムについて、操作研修・訓練を行うとともに、豪雨災害や大規模地震災害の発生を想定した図上訓練等を実施することで、災害発生時における迅速な被害情報等の収集・共有、最適な意思決定及び情報発信に繋げる。
- 市町に対して、南海トラフ巨大地震等を想定した初動・応急対応訓練や、防災体制等に応じたオーダーメイド型の災害対応図上訓練の実施支援などを行い、訓練や実災害を踏まえて、県と市町で初動対応の分析・点検や振り返り、それらを踏まえた改善を行う。
- 県・市町防災人材協議会において、防災人材の確保・育成に向けた研修・訓練を実施することで、県・市町の災害対応力の向上を図る。
- 大規模災害発生時の迅速・的確な初動・応急対応や被災者支援、県民に対する情報発信を実施するため、全庁的な対応体制の充実・強化に取り組む。

令和7年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：防災費 目：防災総務費
担当課	危機管理課
事業名	地震被害想定等調査事業（単県）

目的

県・市町の地震防災・減災対策の強化を図るため、国における検討状況や本県における地震対策の推進状況等を踏まえて、地震被害想定を改定する。

事業説明

対象者

県民、事業者、市町等

事業内容

(単位：千円)

内 容		当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
広島県地震被害 想定改定	○ 国における算定手法の見直しや本県における地震対策の推進状況等を踏まえた改定 ・ 地震が発生した場合の震度分布等 ・ 津波が発生した場合の浸水区域・浸水深等 ・ 人的被害、建物被害、インフラ被害等	119,900	119,900	119,900 [—]
検討委員会の運営	○ 学識経験者及び行政関係者からなる検討委員会の運営	742	577	426 [—]
合 計		120,642	120,477	120,326 [—]

令和7年度の成果目標と実績

- 事業目標：県・市町の地震防災・減災対策の強化
- 実 績：令和7年10月に広島県地震被害想定を改定した。

令和7年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 学識経験者等で構成する広島県地震被害想定調査検討委員会における議論を踏まえ、広島県地震被害想定を改定し、目標を達成した。

令和8年度の方針

- 県民に対して、調査結果を分かりやすく周知するとともに、地震への日頃からの備えや、津波からの迅速な避難行動の促進などについて啓発することで県民の防災・減災意識の向上を図る。
- 調査結果を県や市町が今後策定する各種計画や方針、ハザードマップなどに反映させる。

令和 7 年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：防災費 目：防災総務費
担 当 課	危機管理課
事 業 名	総合行政通信網再編整備事業（単県）

目的

災害時等における国や市町、防災関係機関等との情報の確実な受伝達を目的として整備している「広島県総合行政通信網」について、設備の老朽化や衛星通信システム変更により、更新が必要になったことから、再編整備を実施する。

事業説明

対象者

県、市町等

事業内容

（単位：千円）

内 容		当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
総合行政通信 網再編整備 (R 5～R 7)	○ 無線中継局や人工衛星を介し、相互に通信を行う地上系及び衛星系設備について、整備工事を実施			
	<p>【地上系対象（工期：R 6～R 7）】 県庁統制局 1 か所、 防災拠点施設 1 か所、 県機関 16 か所、中継局 13 か所、 地方庁舎 7 か所、ダム 11 か所、 国・その他 7 か所</p> <p>【衛星系対象（工期：R 5～R 6）】 県庁統制局 1 か所、 防災拠点施設 1 か所、 県機関 1 か所、市町 23 か所、 消防本部 13 か所</p>	1,783,300	1,774,900	1,774,776 [—]
合 計		1,783,300	1,774,900	1,774,776 [—]

令和 7 年度の成果目標と実績

- 事業目標：災害時等における情報の迅速かつ的確な収集及び伝達体制の継続的な確保
- 実 績：計画どおり、地上系設備工事を完了した。

令和 7 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 災害時等における国や市町、防災関係機関等との情報の確実な受伝達ができるよう、地上系設備について、計画どおり整備工事を実施し、目標を達成した。

令和 8 年度の取組方向

- 災害発生時における情報の迅速かつ的確な情報収集・伝達ができるよう、総合行政通信網を適切に維持管理する。

令和 7 年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉦業費 目：中小企業振興費
担 当 課	消防保安課、経営革新課
事 業 名	L P ガス料金高騰対策支援事業（国庫）

目的

国の「電気・ガス価格激変緩和対策事業」により都市ガス料金の負担軽減策が実施されているが、その対象から外れている家庭業務用 L P ガスを使用している一般消費者に対し、L P ガス料金高騰の負担を軽減するための支援を実施する。

事業説明

対象者

家庭業務用 L P ガスを使用する県内一般家庭、中小企業等

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額 ※ 1	最終予算額 ※ 2	予算執行額 [繰越額]
<p>○ 家庭業務用 L P ガスを使用している県内の一般家庭及び中小企業等の負担軽減のため、L P ガス販売事業者を通じた値引きを実施</p> <p>【支援対象者】 家庭業務用 L P ガスを使用している県内一般家庭、中小企業等 ※販売事業者を通じた値引きを行うため、一般家庭等の手続きは不要</p> <p>【実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第 3 期（令和 6 年度 12 月補正予算[R6→R7 繰越]） （対象期間）令和 6 年 8 月～10 月分 令和 7 年 1 月～3 月分 （支援額）最大 1,170 円 ・第 4 期（令和 7 年度 6 月補正予算） （対象期間）令和 7 年 7 月～9 月分 （支援額）最大 450 円 ・第 5 期（令和 7 年度 12 月補正予算[R7→R8 繰越]） （対象期間）令和 8 年 1 月～3 月分 （支援額）最大 1,800 円 	738,500	2,166,000	1,065,824 [1,085,000]
合 計	738,500	2,166,000	1,065,824 [1,085,000]

※ 1 令和 6 年度 12 月補正予算

※ 2 令和 6 年度 12 月補正予算、令和 7 年度 6 月及び 12 月補正予算

令和 7 年度の成果目標と実績

○ 事業目標：

家庭業務用 L P ガスを使用する県内一般家庭、中小企業等の L P ガス料金に係る負担軽減

○ 実績：値引き実績

< 第 3 期 >

実施時期	想定件数	件数	値引き額	備考
令和 7 年 2 月実施	550,000 件	545,954 件	637,258 千円	最大 1,170 円/月

< 第 4 期 >

実施時期	想定件数	件数	値引き額	備考
令和 7 年 9 月実施	550,000 件	542,553 件	243,869 千円	最大 450 円/月

< 第 5 期 >

令和 8 年 9 月判明

令和 8 年度 of 取組方向

○ 第 5 期分は、令和 8 年 2 月又は 3 月に値引きを実施した。

○ 第 6 期（令和 8 年 7 月～9 月分）を実施する。

○ 本事業終了後においても、必要に応じて、各関係機関との情報交換や意見交換を実施し、効果的な施策を検討する。